地方独立行政法人大牟田市立病院の
事　　業　　報　　告

令和７年度

大牟田市

財　務　諸　表

自　令和７年４月　１日
至　令和８年３月３１日

貸 借 対 照 表

（令和8年3月31日）

【地方独立行政法人大牟田市立病院】　　（単位:円）

科　　目	金　　額			
資産の部				
Ⅰ 固定資産				
1 有形固定資産				
土地		605,600,000		
建物	7,638,912,001			
建物減価償却累計額	▲ 4,432,511,001	3,206,401,000		
構築物	17,797,000			
構築物減価償却累計額	▲ 13,195,125	4,601,875		
工具器具備品	4,957,093,157			
工具器具備品減価償却累計額	▲ 3,365,356,075	1,591,737,082		
車両運搬具	40,994,000			
車両運搬具減価償却累計額	▲ 38,512,525	2,481,475		
有形固定資産合計		5,410,821,432		
2 無形固定資産				
ソフトウェア		2,465,000		
電話加入権		76,500		
無形固定資産合計		2,541,500		
3 投資その他の資産				
投資有価証券		1,500,000,000		
長期貸付金	32,830,300			
貸倒引当金(長期貸付金)	▲ 18,726,667	14,103,633		
基金		8,634,331		
長期前払消費税等		258,966,435		
その他投資資産		407,190		
投資その他の資産合計		1,782,111,589		
固定資産合計			7,195,474,521	
Ⅱ 流動資産				
現金及び預金		1,589,982,680		
医業未収金	1,270,865,626			
貸倒引当金	▲ 10,123,219	1,260,742,407		
未収入金		100,125,960		
診療材料		583,570		
貯蔵品		385,000		
前払費用		1,905,360		
立替金		135,000		
その他流動資産		4,385,300		
流動資産合計			2,958,245,277	
資産合計				10,153,719,798

貸 借 対 照 表

（令和8年3月31日）

【地方独立行政法人大牟田市立病院】　　（単位:円）

科　　目	金　　額			
負債の部				
Ⅰ　固定負債				
資産見返負債(注)				
資産見返運営費負担金	264,372,690			
資産見返補助金等	13,580,707			
資産見返寄付金	790,247			
資産見返物品受贈額	916,733	279,660,377		
長期寄付金債務(注)		8,611,945		
長期借入金		1,024,085,566		
引当金				
退職給付引当金	2,640,392,454	2,640,392,454		
リース債務		1,919,610		
固定負債合計			3,954,669,952	
Ⅱ　流動負債				
一年以内返済予定長期借入金		411,677,023		
リース債務		2,559,480		
未払金		593,510,452		
未払消費税等		2,679,700		
預り金		41,874,560		
引当金				
賞与引当金	140,301,874	140,301,874		
流動負債合計			1,192,603,089	
負債合計				5,147,273,041
純資産の部				
Ⅰ　資本金				
設立団体出資金		100,000,000		
資本金合計			100,000,000	
Ⅱ　資本剰余金				
資本剰余金		2,987,925,674		
資本剰余金合計			2,987,925,674	
Ⅲ　利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金(注)		1,876,124,768		
積立金		449,833,674		
当期未処理損失		▲ 407,437,359		
(うち当期総損失)		(▲407,437,359)		
利益剰余金合計			1,918,521,083	
純資産合計				5,006,446,757
負債純資産合計				10,153,719,798

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

【地方独立行政法人大牟田市立病院】　　（単位：円）

科　　目	金　　額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	5,229,942,229		
外来収益	1,903,823,241		
その他医業収益	152,377,602		
保険等査定減	▲ 24,050,281	7,262,092,791	
運営費負担金収益（注）		280,278,460	
補助金等収益（注）		127,581,000	
寄付金収益（注）		178,680	
資産見返運営費負担金戻入（注）		16,294,955	
資産見返補助金等戻入（注）		3,531,379	
資産見返寄付金戻入（注）		48,503	
資産見返物品受増額戻入（注）		563,170	
雑益		925,446	
営業収益合計			7,691,494,384
営業費用			
医業費用			
給与費	3,749,802,748		
材料費	1,690,806,180		
経費	1,761,029,903		
減価償却費	695,208,858		
研究研修費	22,614,729	7,919,462,418	
一般管理費			
給与費	168,924,384		
経費	11,648,512		
減価償却費	5,222,647	185,795,543	
営業費用合計			8,105,257,961
営業損失			▲ 413,763,577
営業外収益			
運営費負担金収益（注）		1,308,791	
患者外給食収益		624,120	
財務収益			
受取利息	15,946,599	15,946,599	
営業外雑収益		31,499,150	
営業外収益合計			49,378,660
営業外費用			
財務費用			
長期借入金利息	5,235,174	5,235,174	
患者外給食材料費		392,574	
貸倒引当金繰入額		8,408,000	
資産取得に係る控除対象外消費税等償却		35,746,785	
雑支出		6,832	
営業外費用合計			49,789,365
経常損失			▲ 414,174,282
臨時利益			
過年度損益修正益		1,995,957	
その他臨時利益		6,675,206	8,671,163
臨時損失			
固定資産除却損		310,788	
過年度損益修正損		6,020	
その他臨時損失		1,617,432	1,934,240
当期純損失			▲ 407,437,359
当期総損失			▲ 407,437,359

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純 資 産 変 動 計 算 書

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位：円）

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金		Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）					純資産合計
	設立団体出資金	資本金合計	資本剰余金	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	
当期首残高	100,000,000	100,000,000	2,987,925,674	2,987,925,674	1,876,124,768	820,237,125	▲ 370,403,451	—	2,325,958,442	5,413,884,116
当期変動額										
Ⅰ 資本金の当期変動額										
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額										
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額										
（1）利益の処分又は損失の処理										
前中期目標期間からの繰越し										
利益処分に係る積立										
利益処分（又は損失処理）による取り崩し						▲ 370,403,451	370,403,451		—	—
（2）その他										
当期純利益（又は当期純損失）							▲ 407,437,359	▲ 407,437,359	▲ 407,437,359	▲ 407,437,359
当期変動額合計	—	—	—	—	—	▲ 370,403,451	▲ 37,033,908	▲ 407,437,359	▲ 407,437,359	▲ 407,437,359
当期末残高	100,000,000	100,000,000	2,987,925,674	2,987,925,674	1,876,124,768	449,833,674	▲ 407,437,359	▲ 407,437,359	1,918,521,083	5,006,446,757

キャッシュ・フロー計算書

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

【地方独立行政法人大牟田市立病院】　　（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 1,892,898,309
人件費支出	▲ 3,983,401,212
その他の業務支出	▲ 1,645,421,361
医業収入	7,238,054,104
運営費負担金収入	301,625,936
補助金等収入	35,784,000
寄付金収入	4,000
その他の収入	53,119,779
小計	106,866,937
利息の受取額	15,946,599
利息の支払額	▲ 5,235,174
業務活動によるキャッシュ・フロー	117,578,362
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	500,000,000
定期預金の預入による支出	▲ 500,000,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 1,363,946,977
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,363,946,977
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,239,000,000
長期借入金の返済による支出	▲ 285,202,979
リース債務の返済による支出	▲ 2,559,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	951,237,541
Ⅳ　資金増加額(▲は資金減少額)	▲ 295,131,074
Ⅴ　資金期首残高	1,385,113,754
Ⅵ　資金期末残高	1,089,982,680

損失の処理に関する書類

（令和8年6月19日）

【地方独立行政法人大牟田市立病院】　　（単位:円）

科　　目	金　　額	
Ⅰ　当期未処理損失		407,437,359
当期総損失	407,437,359	
Ⅱ　積立金振替額		1,876,124,768
前中期目標期間繰越積立金	1,876,124,768	
Ⅲ　利益処分額		
積立金		1,468,687,409

行政コスト計算書

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

【地方独立行政法人大牟田市立病院】　　（単位：円）

科　　目	金　　額	
Ⅰ　損益計算書上の費用		
医業費用	7,919,462,418	
一般管理費	185,795,543	
営業外費用	49,789,365	
臨時損失	1,934,240	
損益計算書上の費用合計		8,156,981,566
Ⅱ　行政コスト		8,156,981,566

注記事項

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和８年３月３１日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ【公営企業型版】」（令和６年３月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

Ⅰ　重要な会計方針

１．運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、長期借入金元金利息償還金及び高度医療に要する経費に係る収益については、費用進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建　　物	５～３９年
構　築　物	１０年
工具器具備品	２～１０年
車両運搬具	２～７年

（２）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。

（３）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

３．賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

５．貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

６．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（利息法）

７．棚卸資産の評価基準及び評価方法

（１）診療材料　　最終仕入原価法に基づく低価法

（２）貯蔵品　　最終仕入原価法

８．リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

９．収益及び費用の計上基準

病院の診療に係る収益

病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

１０．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等に計上し、資産購入費関係については５年間、建設改良費関係については残存耐用年数等に応じて２０年以内で均等償却しております。

Ⅱ　貸借対照表関係

当該事項はありません。

Ⅲ　損益計算書関係

当該事項はありません。

Ⅳ　キャッシュ・フロー計算書関係

１．資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	1,589,982,680 円
うち定期預金（控除）	▲500,000,000 円
資金期末残高	1,089,982,680 円

２．重要な非資金取引

当該事項はありません。

Ⅴ　行政コスト計算書関係

１．地方独立行政法人の運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	8,156,981,566 円
自己収入等	▲7,319,986,452 円
機会費用	2,367,810 円
地方独立行政法人の運営に関して住民の負担に帰せられるコスト	839,362,924 円
（内数）減価償却充当補助金	20,389,504 円

２．機会費用の計上方法

大牟田市出資等の機会費用の計算に使用した利率については、１０年利付国債の令和８年３月末における利回りを参考に２．３６６％で計算しております。

Ⅵ　退職給付関係

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

２．確定給付制度

（１）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,384,671,903 円
勤務費用	160,748,151 円
利息費用	14,308,031 円
数理計算上の差異の当期発生額	▲308,530,911 円
退職給付の支払額	▲131,307,702 円
期末における退職給付債務	2,119,889,472 円

（２）退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	2,119,889,472 円
未認識数理計算上の差異	353,696,730 円
未認識過去勤務費用	166,806,252 円
退職給付引当金	2,640,392,454 円

（３）退職給付に関連する損益

勤務費用	160,748,151 円
利息費用	14,308,031 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	▲5,545,629 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	▲41,701,563 円
合計	127,808,990 円

（４）数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率　　２．４％

Ⅶ　金融商品の状況に関する事項

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定し、設立団体からの長期借入により資金を調達しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、地方独立行政法人法第４３条の規定等に基づき、地方債、政府保証債のみを保有しており株式等は保有しておりません。

借入金の使途は設備投資資金（長期）であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 投資有価証券	1,500,000,000	1,129,812,400	▲370,187,600
(2) 長期借入金	(1,435,762,589)	(1,418,244,533)	(▲17,518,056)

※負債に計上されているものについては(　)で示しております。

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応

じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券

地方債及び政府保証債は取引先金融機関から提示された価格を用いて評価しております。これらは市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル２の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

なお、長期借入金には、１年以内返済予定の金額を含めて記載しております。

Ⅷ　収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第８４における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（１）収益の分解情報

当法人は医療の提供及び医療に関する調査及び研究並びに医療に関する従事者の研修等の事業を実施しており、基準第８４を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、医業収益 7,262,092,791 円であります。

（２）収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

Ⅸ　重要な債務負担行為

当該事項はありません。

Ⅹ　重要な後発事象

当該事項はありません。

財　務　諸　表

（ 附 属 明 細 書 ）

自　令和７年４月　１日
至　令和８年３月３１日

附 属 明 細 書

（1）固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額	当期減損相当額		
有形固定資産（減価償却費）	建物	7,638,912,001	—	—	7,638,912,001	4,432,511,001	318,034,058	—	—	—	3,206,401,000	
	構築物	17,797,000	—	—	17,797,000	13,195,125	1,779,700	—	—	—	4,601,875	
	工具器具備品	3,955,899,526	1,211,564,620	210,370,989	4,957,093,157	3,365,356,075	378,541,049	—	—	—	1,591,737,082	
	車両運搬具	41,182,000	—	188,000	40,994,000	38,512,525	1,056,698	—	—	—	2,481,475	
	計	11,653,790,527	1,211,564,620	210,558,989	12,654,796,158	7,849,574,726	699,411,505	—	—	—	4,805,221,432	
非償却資産	土地	605,600,000	—	—	605,600,000	—	—	—	—	—	605,600,000	
	計	605,600,000	—	—	605,600,000	—	—	—	—	—	605,600,000	
有形固定資産合計	土地	605,600,000	—	—	605,600,000	—	—	—	—	—	605,600,000	
	建物	7,638,912,001	—	—	7,638,912,001	4,432,511,001	318,034,058	—	—	—	3,206,401,000	
	構築物	17,797,000	—	—	17,797,000	13,195,125	1,779,700	—	—	—	4,601,875	
	工具器具備品	3,955,899,526	1,211,564,620	210,370,989	4,957,093,157	3,365,356,075	378,541,049	—	—	—	1,591,737,082	（注1）
	車両運搬具	41,182,000	—	188,000	40,994,000	38,512,525	1,056,698	—	—	—	2,481,475	
	計	12,259,390,527	1,211,564,620	210,558,989	13,260,396,158	7,849,574,726	699,411,505	—	—	—	5,410,821,432	
無形固定資産	ソフトウエア	5,100,000	—	—	5,100,000	2,635,000	1,020,000	—	—	—	2,465,000	
	電話加入権	102,000	—	—	102,000	—	—	25,500	—	—	76,500	
	計	5,202,000	—	—	5,202,000	2,635,000	1,020,000	25,500	—	—	2,541,500	
投資その他の資産	投資有価証券	1,500,000,000	—	—	1,500,000,000	—	—	—	—	—	1,500,000,000	
	長期貸付金	41,550,300	4,340,000	13,060,000	32,830,300	—	—	—	—	—	32,830,300	
	基金	9,631,966	18,795	1,016,430	8,634,331	—	—	—	—	—	8,634,331	
	長期前払消費税等	416,464,022	121,126,462	—	537,590,484	278,624,049	35,746,785	—	—	—	258,966,435	（注2）
	その他	639,870	—	232,680	407,190	—	—	—	—	—	407,190	
	計	1,968,286,158	125,485,257	14,309,110	2,079,462,305	278,624,049	35,746,785	—	—	—	1,800,838,256	

上記各資産のうち、同一資産で貸借対照表における総資産額の1%を超える増減があったものは、以下の要因による変動となっております。

（注1）当期増加額の主なものは、医療情報システム（846,331,520円）、超電導磁気共鳴診断装置（248,700,000円）、手術用電子顕微鏡（31,150,000円）、当期減少額の主なものは、超電導磁気共鳴診断装置（158,000,000円）であります。

（注2）当期増加額の主なものは、医療情報システム（84,633,152円）であります。

（2）棚卸資産の明細

（単位：円）

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
診療材料	583,570	－	－	－	－	583,570	
貯蔵品	295,000	－	130,000	40,000	－	385,000	（注）
計	878,570	－	130,000	40,000	－	968,570	

（注） 当期増加額のその他は譲渡によるものです。

（3）有価証券の明細
①投資その他の資産として計上された有価証券

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的の債券	名古屋市平成29年度第20回20年公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	－	
	広島県平成29年度第1回20年公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	－	
	福岡県平成29年度第1回20年公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	－	
	新潟県平成30年度第1回公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	－	
	福岡県平成30年度第1回20年公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	－	
	広島市平成30年度第2回公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	－	
	愛知県令和4年度第4回公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	－	
	広島県令和4年度第1回公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	－	
	埼玉県令和4年度第30回20年公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	－	
	名古屋市第28回20年公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	－	
	政保第466回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	－	
	計	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	－	
貸借対照表計上額		1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	－	

（4）長期貸付金の明細

（単位：円）

種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額(注1)	償却額(注2)		
医学生奨学金貸付金	27,600,000	－	600,000	7,200,000	19,800,000	
専門看護師資格取得貸付金	1,710,000	－	－	1,710,000	－	
認定看護師資格取得貸付金	7,840,300	1,300,000	－	850,000	8,290,300	
看護学生奨学金貸付金	－	840,000	－	－	840,000	
薬学生奨学金貸付金	4,400,000	2,200,000	－	2,700,000	3,900,000	
計	41,550,300	4,340,000	600,000	12,460,000	32,830,300	

（注1） 当期減少額のうち「回収額」は、返還事由該当に伴う返還額です。

（注2） 当期減少額のうち「償却額」は、返還免除の規程による返還免除額です。

（5）長期借入金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率	返済期限	摘要
令和3年度建設改良資金借入金	200,279,159	－	100,092,963	100,186,196	0.093%	令和9年3月25日	
令和5年度建設改良資金借入金	243,786,409	－	60,505,377	183,281,032	0.484%	令和11年3月26日	
令和6年度建設改良資金借入金	37,900,000	－	7,474,436	30,425,564	0.700%	令和12年3月25日	
令和7年度建設改良資金借入金	－	1,204,800,000	117,130,203	1,087,669,797	1.250%	令和12年9月25日	
令和7年度建設改良資金借入金	－	34,200,000	－	34,200,000	1.000%	令和13年3月25日	
計	481,965,568	1,239,000,000	285,202,979	1,435,762,589			

（6）引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	2,643,891,166	127,808,990	131,307,702	―	2,640,392,454	
賞与引当金	138,779,271	140,301,874	138,779,271	―	140,301,874	
貸倒引当金（医業未収金）	9,580,253	10,123,219	806,690	8,773,563	10,123,219	（注1）
貸倒引当金（長期貸付金）	23,378,667	8,408,000	12,460,000	600,000	18,726,667	（注2）
計	2,815,629,357	286,642,083	283,353,663	9,373,563	2,809,544,214	

（注1） 当期減少額のその他には、洗替えによる戻入額を記載しております。

（注2） 当期減少額のその他には、貸付金の回収等により不要となった額を記載しています。

（7）資本剰余金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
無償譲渡等	102,000	－	－	102,000	
目的積立金	2,987,823,674	－	－	2,987,823,674	
計	2,987,925,674	－	－	2,987,925,674	

（8）運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

（単位:円）

交付年度	期首残高	負担金当期負担額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計		
令和7年度	—	281,587,251	281,587,251	—	—	281,587,251	—	—
合計	—	281,587,251	281,587,251	—	—	281,587,251	—	—

②運営費負担金収益

業務等区分	令和7年度負担分	合計
期間進行基準	200,000,000	200,000,000
費用進行基準	81,587,251	81,587,251
合計	281,587,251	281,587,251

（9）地方公共団体等からの財源措置の明細

①補助金等の明細

（単位：円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
臨床研修補助金	3,826,000	―	―	―	―	3,826,000	
医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金（病院物価支援事業）	65,520,000	―	―	―	―	65,520,000	
医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金（病院賃上げ支援事業）	26,880,000	―	―	―	―	26,880,000	
がん機能強化補助金	3,138,000	―	―	―	―	3,138,000	
新人看護補助金	196,000	―	―	―	―	196,000	
新任期看護補助金	56,000	―	―	―	―	56,000	
福岡県産科医等確保支援事業費補助金	210,000	―	―	―	―	210,000	
福岡県物価高騰対策支援金	8,480,000	―	―	―	―	8,480,000	
福岡県医療従事者勤務環境改善促進費補助金	12,800,000	―	―	―	―	12,800,000	
分娩取扱施設支援事業費給付金	2,500,000	―	―	―	―	2,500,000	
病院群輪番制補助金	2,385,000	―	―	―	―	2,385,000	
健康づくり講座助成金	50,000	―	―	―	―	50,000	
特定求職者助成金	1,440,000	―	―	―	―	1,440,000	
二次救命処置研修に係る助成金	100,000	―	―	―	―	100,000	
合計	127,581,000	―	―	―	―	127,581,000	

（10）役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	6,000 (1,400)	6 (2)	－ (－)	－ (－)
職員	2,914,283 (310,880)	425 (133)	131,307 (1,029)	43 (10)
合計	2,920,283 (312,280)	431 (135)	131,307 (1,029)	43 (10)

（注1）支給額及び支給人員
　非常勤職員については、外数として（ ）内に記載しております。
　また、支給人員については平均支給人員で記載しております。
（注2）役員報酬基準及び職員給与基準の概要
　役員報酬については、「地方独立行政法人大牟田市立病院役員報酬規程」に基づき支給しております。
　職員については、「地方独立行政法人大牟田市立病院職員給与規程」及び「地方独立行政法人大牟田市立病院非常勤職員給与規程」に基づき支給しております。
（注3）法定福利費
　上記明細には法定福利費は含めておりません。

（11）開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。

(12)医業費用及び一般管理費の明細

（単位:円）

科　目	金　額	
医業費用		
給与費		
給料	1,514,093,355	
手当	696,833,139	
賞与	444,102,075	
賞与引当金繰入額	133,589,113	
報酬	293,990,070	
賃金	5,039,212	
退職給付費用	127,808,990	
法定福利費	534,346,794	3,749,802,748
材料費		
薬品費	1,050,642,784	
診療材料費	622,179,442	
給食材料費	4,931,961	
医療消耗備品費	13,051,993	1,690,806,180
経費		
厚生福利費	15,132,228	
報償費	50,000	
旅費交通費	522,995	
職員被服費	2,317,230	
消耗品費	32,181,528	
消耗備品費	3,700,560	
光熱水費	176,149,639	
燃料費	10,352,745	
食糧費	140,539	
印刷製本費	2,249,900	
修繕費	80,299,542	
保険料	19,700,958	
広告料	2,845,185	
賃借料	47,493,692	
通信運搬費	8,168,021	
委託料	1,038,338,854	
諸会費	4,213,558	
交際費	435,772	
手数料	4,916,265	
租税公課	1,572,800	
医業貸倒引当金繰入額	1,349,656	
雑費	537,467	
消費税及び地方消費税	308,360,769	1,761,029,903
減価償却費		
建物減価償却費	315,606,243	
構築物減価償却費	1,779,700	
工具器具備品減価償却費	376,766,217	
車両減価償却費	1,056,698	695,208,858
研究研修費		
謝金	1,597,302	
図書費	7,458,851	
旅費	7,845,176	
研究雑費	5,713,400	22,614,729
医業費用合計		7,919,462,418

科　目	金　額	
一般管理費		
給与費		
給料	73,725,613	
手当	22,714,201	
賞与	20,926,870	
賞与引当金繰入額	6,712,761	
役員報酬	7,400,000	
賃金･報酬	11,850,937	
法定福利費	25,594,002	168,924,384
経費		
厚生福利費	620,706	
旅費交通費	306,114	
消耗品費	336,524	
消耗備品費	38,743	
光熱水費	1,844,171	
燃料費	107,048	
保険料	30,269	
広告料	736,000	
賃借料	587,263	
通信運搬費	714,632	
委託料	5,882,483	
諸会費	367,059	
手数料	77,500	11,648,512
減価償却費		
建物減価償却費	2,427,815	
工具器具備品減価償却費	1,774,832	
無形固定資産減価償却費	1,020,000	5,222,647
一般管理費合計		185,795,543

（13）上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

（現金及び預金の内訳）　（単位：円）

区分	期末残高	備考
現金	7,406,759	
普通預金	1,082,575,921	
定期預金	500,000,000	
合計	1,589,982,680	

（医業未収金の内訳）　（単位：円）

区分	期末残高	備考
入院未収金	973,807,944	
外来未収金	283,805,249	
その他	13,252,433	
合計	1,270,865,626	

（未払金の内訳）　（単位：円）

区分	期末残高	備考
給与費	224,780,580	
材料費	139,045,599	
固定資産購入費	16,334,505	
経費その他	213,349,768	
合計	593,510,452	

決 算 報 告 書

自　令和７年４月　１日
至　令和８年３月３１日

令　和　7　年　度　決　算　報　告　書

【地方独立行政法人大牟田市立病院】　（単位：円）

区　　分	当初予算額	決算額	差　額 （決算額－当初予算額）	備　　考
収入				
営業収益	8,671,635,000	7,686,811,338	▲ 984,823,662	
医業収益	8,417,174,000	7,277,841,508	▲ 1,139,332,492	延べ入院患者数の減によるもの
運営費負担金	242,007,000	280,278,460	38,271,460	MRI及び電子カルテの更新に係る起債時期の変更に伴い返済の始期が早まったため
その他営業収益	12,454,000	128,691,370	116,237,370	賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金等によるもの
営業外収益	42,954,000	52,348,447	9,394,447	
運営費負担金	361,000	1,308,791	947,791	
その他営業外収益	42,593,000	51,039,656	8,446,656	
臨時利益	－	8,583,733	8,583,733	
資本収入	1,274,900,000	1,239,003,000	▲ 35,897,000	
運営費負担金	－	－	－	
長期借入金	1,274,900,000	1,239,000,000	▲ 35,900,000	電子カルテ等の更新に係る支出の抑制によるもの
その他資本収入	－	3,000	3,000	
その他の収入	－	－	－	
計	9,989,489,000	8,986,746,518	▲ 1,002,742,482	
支出				
営業費用	7,928,147,000	7,421,929,333	▲ 506,217,667	
医業費用	7,716,054,000	7,240,152,462	▲ 475,901,538	
給与費	3,924,113,000	3,752,798,990	▲ 171,314,010	医師1名の減及び欠員の発生によるもの
材料費	2,067,605,000	1,859,751,897	▲ 207,853,103	延べ入院患者数の減によるもの
経費	1,695,465,000	1,603,399,739	▲ 92,065,261	修繕費等の減によるもの
研究研修費	28,871,000	24,201,836	▲ 4,669,164	
一般管理費	212,093,000	181,776,871	▲ 30,316,129	
営業外費用	1,779,000	5,674,115	3,895,115	
臨時損失	－	1,623,452	1,623,452	
資本支出	1,596,687,000	1,624,793,541	28,106,541	
建設改良費	1,424,900,000	1,332,691,082	▲ 92,208,918	電子カルテ等の更新に係る支出の抑制によるもの
償還金	168,027,000	285,202,979	117,175,979	MRI及び電子カルテの更新に係る起債時期の変更に伴い返済の始期が早まったため
その他資本支出	3,760,000	6,899,480	3,139,480	
その他の支出	－	－	－	
計	9,526,613,000	9,054,020,441	▲ 472,592,559	
単年度資金収支（収入－支出）	462,876,000	▲ 67,273,923	▲ 530,149,923	

（注）損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりであります。

（1）損益計算書において計上されている現金収入を伴わない収益及び現金支出を伴わない費用は含んでおりません。

（2）決算額には、医業費用の経費に消費税及び地方消費税が含まれております。

（3）上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

令 和 7 年 度
事 業 報 告 書

自　令和　7年　4月　1日

至　令和　8年　3月３１日

１　理事長によるメッセージ

地方独立行政法人大牟田市立病院は、救急告示病院をはじめ、地域医療支援病院、地域がん診療連携拠点病院及び災害拠点病院などの各種指定を受けており、地域における中核的な病院として、高度急性期及び急性期医療を提供するという重要な役割を担っています。

地方独立行政法人化後１６年目となる令和７年度については、第４期中期計画期間（令和４年度から令和７年度まで）の最終年度として、中期計画の達成に向けて、年度計画に基づき各部門が行動計画を作成し、業務に取り組みました。

病院の運営状況としては、断らない救急医療を推進するとともに、地域の医療機関や介護事業所等から相談を受けるための直通電話の運用により紹介患者の円滑な受入れに努めた結果、新入院患者数は前年度並みの水準を確保できました。また、看護必要度の評価基準の厳格化により短縮傾向にあった平均在院日数は、患者の病態に合った適切な病床管理の徹底により歯止めがかかり、病床稼働率を前年度より向上させることができました。地域包括医療病棟への一部転換については、令和６年度から継続して検討を行ってきましたが、重症度、医療・看護必要度が高い水準で推移しており、病棟機能を分割するためには追加の人員配置も必要なことから現在の機能を維持することとしました。将来的な人材不足や業務効率化に対応するためのタスク・シフト／シェアの推進については、前年度に行ったアンケートを基に各部署間で協議し、業務調整を行いました。特に、将来的な看護師不足を見据えて、看護師の中央処置室での採血業務及び腎センターでの透析業務について、臨床検査技師及び臨床工学技士増員によるタスク・シフトの検討を行いました。

経営面においては、延入院患者数の増等により、医業収益は増収となった一方、医業費用については、修繕費・光熱水費・委託料等経費の増及び医療情報システムや高額医療機器の更新による減価償却費の増などを受けて大幅に増加しました。加えて、医業外の収益も運営費負担金の減少に伴い減少し、経常収支比率は９４．９パーセント、単年度収支は令和６年度に引き続き２年連続の当期純損失を計上することとなりました。

今後の課題としては、積極的な救急搬送患者の受入れなど、断らない医療を推進するとともに、地域の医療機関や介護事業所等の医療ニーズに柔軟に対応し、新入院患者数の確保を図る必要があります。また、年々厳しさを増している人材確保については、社会情勢等を踏まえて職員の処遇改善に適切に対応した上で、中途離職の防止に注力し、必要な人員数の確保・定着に努めることとしています。加えて、外部コンサルの活用等により、収益改善や費用節減等の方策についても積極的に検討し、経営改善に取り組んでまいります。

当院は、引き続き、時代の要請に機敏に対応し、医療体制を変革・整備しながら、有明医療圏の急性期中核病院として、高度で良質な医療を提供し、安心・安全で住みやすい街づくりに貢献することができる病院を目指してまいります。

２　法人の目的、業務内容

①　法人の目的

地方独立行政法人法に基づき、地域の医療機関及び市と連携して良質で高度な医療を提供することにより、もって住民の健康の保持及び増進に寄与することを目的としています。（定款第１条）

②　業務内容（定款第１７条）

（１）医療を提供すること。
（２）医療に関する調査及び研究を行うこと。
（３）医療に関する従事者の研修を行うこと。
（４）医療に関する地域への支援を行うこと。
（５）人間ドック、健康診断等の予防医療を提供すること。
（６）災害時における医療救護を行うこと。
（７）前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

３　法人の位置づけ及び役割

地方独立行政法人大牟田市立病院は、医療を取り巻く環境の変化に迅速かつ的確に対応するとともに、地域の医療機関及び市と連携して良質で高度な医療を提供することにより、住民の健康の保持及び増進に寄与することを目的として設立されたところです。

今後も地域において必要な質の高い医療を継続して提供していくために､機動性、柔軟性、効率性を発揮し、公共性及び経済性を両立させ得る健全経営を維持し、併せて、医療スタッフの育成を図るとともに、地域医療を支援し、地域の中核病院として住民及び地域の医療機関から愛され信頼される病院となることが、役割として求められています。

４　中期目標（令和４年４月１日～令和８年３月３１日）

現在の医療を取り巻く環境を見ると、世界規模での感染症の拡大や、全国的な自然災害の増加等により、不測の事態にも対応できる診療体制の整備が求められる一方、国が示す地域医療構想の実現・医師偏在対策・医師の働き方改革の一体的な推進など、医療提供体制における変革の時期を迎えています。

このような医療を取り巻く環境の変化に対応しながら、引き続き「福岡県地域医療構想」を踏まえた医療機能の充実や、「地域包括ケアシステム」の構築に向けた地域医療連携の推進及び小児医療・救急医療等の政策医療や災害時における医療の提供など、公的医療機関として求められる役割を果たしていくことを期待されています。

また、人口減少や少子高齢化に伴う医療需要の変化と併せて、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から患者の受療行動が変化したことにより、将来にわたって病院経営を取り巻く環境が厳しさを増すことが予測されることから、引き続き公的な

役割を果たせるよう、地方独立行政法人としての自主性・自律性をいかした効率的・効果的な業務運営を行い、経営基盤の強化を図るとともに、地域の中核病院として良質で高度な医療を提供することによって、住民の健康の保持及び増進に寄与することを求められています。

５　理事長の基本理念や運営上の方針・戦略等

①　法人の基本理念

良質で高度な医療を提供し、住民に愛される病院を目指す。

②　行動指針

○安心・安全な医療の提供と断らない医療の提供に努める。
○公的中核病院として急性期医療を提供する。
○高度で専門的な医療を実践する。
○地域包括ケアシステムを踏まえた地域連携の推進に努める。
○次世代の医療人の育成や医学・医療技術の研修・研さんに努める。
○持続可能な経営基盤の確立に努める。

６　中期計画及び年度計画

中期目標を達成するための中期計画と当該計画に基づく年度計画を作成しています。中期計画と当事業年度に係る年度計画との関係は以下のとおりです。

詳細につきましては、第４期中期計画及び令和７年度年度計画をご覧ください。

第４期中期計画	令和７年度年度計画
第１　住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	
１　良質で高度な医療の提供	**１　良質で高度な医療の提供**
(1) 患者本位の医療の実践（重点） ① インフォームド・コンセント（説明と同意）の徹底 ② 患者･家族の意思を尊重した医療の提供 ③ チーム医療の推進 ④ 接遇の向上 (2) 安心安全な医療の提供 ① 医療安全対策の充実 ② 院内感染対策の充実 (3) 高度で専門的な医療の実践 (4) 快適な医療環境の提供	(1) 患者本位の医療の実践（重点） ① インフォームド・コンセント（説明と同意）の徹底 ② 患者･家族の意思を尊重した医療の提供 ③ チーム医療の推進 ④ 接遇の向上 (2) 安心安全な医療の提供 ① 医療安全対策の充実 ② 院内感染対策の充実 (3) 高度で専門的な医療の実践 (4) 快適な医療環境の提供

(5) 保健医療情報等の提供 (6) 法令の遵守と公平性・透明性の確保	(5) 保健医療情報等の提供 (6) 法令遵守と公平性・透明性の確保
2 診療機能を充実する取組	**2 診療機能を充実する取組**
(1) がん診療の取組（重点） (2) 救急医療の取組 (3) 母子医療の取組 (4) 災害等への対応 (5) 感染症への対応	(1) がん診療の取組（重点） (2) 救急医療の取組 (3) 母子医療の取組 (4) 災害等への対応 (5) 感染症への対応
3 地域医療連携の取組	**3 地域医療連携の取組**
(1) 地域医療構想における役割の発揮 (2) 地域包括ケアシステムを踏まえた取組	(1) 地域医療構想における役割の発揮 (2) 地域包括ケアシステムを踏まえた取組
第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	
1 人材の確保と育成	**1 人材の確保と育成**
(1) 病院スタッフの確保（重点） ① 医師の確保 ② 多種多様な専門職等の確保 (2) 研修及び人材育成の充実 ① 教育・研修制度の充実 ② 教育・研修の場の提供 ③ 事務職員の専門性の向上	(1) 病院スタッフの確保（重点） ① 医師の確保 ② 多種多様な専門職等の確保 (2) 研修及び人材育成の充実 ① 教育・研修制度の充実 ② 教育・研修の場の提供 ③ 事務職員の専門性の向上
2 収益の確保と費用の節減	**2 収益の確保と費用の節減**
(1) 収益の確保 (2) 費用の節減	(1) 収益の確保 (2) 費用の節減
3 経営管理機能の充実	**3 経営管理機能の充実**
(1) 経営マネジメントの強化 (2) 継続的な業務改善の実施 ① 柔軟な人員配置及び人事給与制度の見直し ② 病院機能の充実	(1) 経営マネジメントの強化 (2) 継続的な業務改善の実施 ① 柔軟な人員配置及び人事給与制度の見直し ② 病院機能の充実
第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置	
1 経営基盤の強化	**1 経営基盤の強化**
(1) 健全経営の維持及び継続 (2) 設備投資に向けた財源の確保	(1) 健全経営の維持及び継続
第4 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	
1 予算	**1 予算**
2 収支計画	**2 収支計画**
3 資金計画	**3 資金計画**

第５ 短期借入金の限度額	
１ 限度額　１，０００百万円	１ 限度額　１，０００百万円
２ 想定される短期借入金の発生理由	２ 想定される短期借入金の発生理由
第６ 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画	
第７ 第６に定める財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときの計画	
第８ 剰余金の使途	
第９ その他	
１ 施設及び設備に関する計画	１ 施設及び設備に関する計画
２ 法第４０条第４項の規定により業務の財源に充てることができる積立金の処分に関する計画	
３ その他法人の業務運営に関する特に重要な事項	２ その他法人の業務運営に関する特に重要な事項
(1) 市の施策への協力	(1) 市の施策への協力

７　持続的に適正なサービスを提供するための源泉

①　ガバナンスの状況

地方独立行政法人大牟田市立病院は、中期目標等に基づき法令等を遵守しつつ業務を行い、地方独立行政法人大牟田市立病院定款第１条の目的を有効かつ効率的に果たすため、内部統制に係る基本方針を定めています。

また、役員（監事を除く）における職務の執行が法、他の法令、大牟田市の条例もしくは規則又は定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制を内部統制に関する基本方針として業務方法書に定めております。

詳細につきましては、業務方法書をご覧ください。

② 役員の状況

役職名	氏　　名	任　期	備　考
理事長	鳥村　拓司	令和４年４月１日～ 令和８年３月３１日	院長
副理事長	倉本　晃一	令和７年４月１日～ 令和８年３月３１日	副院長
理事	村上 義比古	令和６年４月１日～ 令和８年３月３１日	副院長
理事	福森　一太	令和７年４月１日～ 令和８年３月３１日	副院長
理事	城戸　智規	令和６年４月１日～ 令和８年３月３１日	副院長兼事務局長
理事	森﨑 ルミ子	令和６年４月１日～ 令和８年３月３１日	副院長兼看護部長
監事	岡田　武志	令和４年９月１日～ 令和７事業年度の財務諸表承認日	弁護士
監事	吉田　和之	令和４年９月１日～ 令和７事業年度の財務諸表承認日	公認会計士

③ 職員の状況

常勤職員は令和８年３月３１日現在４４８人（前期比５人減）であり、平均年齢は３９．４８歳（前期末３９．４５歳）となっています。

④ 重要な施設等の整備等の状況

当事業年度中に建替整備が完了した主要施設等　なし
当事業年度において建替整備中の主要施設等　なし
当事業年度中に処分した主要施設等　なし

⑤ 純資産の状況

（単位：百万円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
設立団体出資金	100	－	－	100
資本剰余金	2,988	－	－	2,988
利益剰余金	2,326	－	407	1,919
純資産合計	5,414	－	407	5,006

（注）　計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

⑥　財源の状況

（単位：百万円）

区　　分	金　　額	構成比率（%）
収入		
営業収益	7,687	85.5%
営業外収益	52	0.6%
臨時利益	9	0.1%
資本収入	1,239	13.8%
合計	8,987	100%

（注）計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

８　業務運営上の課題・リスク及びその対応策

①　リスク管理の状況

地方独立行政法人大牟田市立病院では、平成30年度に定めた「内部統制に係る基本方針」に基づき法人運営の障害となるリスクの顕在化の防止又はリスクが顕在化した場合の損失の最小化を図るリスク管理に取り組んでいます。

リスク管理体制として、部門ごとのリスク管理を統括する管理体制を定めて内部統制担当役員（副理事長）によって法人のリスク管理を統括しています。また、リスク管理の検討・審議をするためリスク管理委員会を設置し、内部統制推進部門である経営企画課においてその事務に当たっています。その他、内部監査部門による内部監査の実施及び外部通報・内部通報制度の活用等内部統制システムの確立及びリスク管理を進めています。

②　業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

地方独立行政法人大牟田市立病院は、住民に医療の提供及び予防医療の提供等の直接サービスを提供すること及び医療に関する調査及び研究並びに技術者の研修等の業務を行うことにより法人の目的（定款第１条）を達成します。このため、地方独立行政法人大牟田市立病院におけるリスクは、この法人の目的を阻害する要因である①業務の有効性及び効率性に関するリスク、②事業活動に関わる法令等の遵守に関するリスク、③資産の保全に関するリスク、④財務報告等の信頼性に関するリスクと定めています。

これらのリスクを管理するため、リスク管理に関する要綱により、①役職員等の責務、②リスク管理体制、③リスク発生原因の分析及び評価について定めて運用しています。

９　業務の適正な評価の前提情報

地方独立行政法人大牟田市立病院は、地域における中核的な病院として、高度急性期及び急性期医療を提供するという重要な役割を担っています。救急、周産期及び小児医療については、民間では体制の整備、人材確保、又は不採算とされることからアプローチが困難な分野についても、患者・家族が安心して治療、療養が出来るよう地域に貢献しています。

また、新興感染症の発生及びまん延への備えについては、福岡県の医療措置協定に基づき最大１５床の病床確保及び発熱外来の実施等の対応に協力します。

10　業績の成果と使用した資源との対比

①　令和７年度の業務実績とその自己評価

各業務の具体的な取り組み結果と行政コストとの関係の概要については、次のとおりです。詳細につきましては、業務実績報告書をご覧ください。

（単位：百万円）

項　　目	評定（注）	行政コスト
第１　住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	A	8,157
１　良質で高度な医療の提供		
２　診療機能を充実する取組		
３　地域医療連携の取組		
第２　業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	A	
１　人材の確保と育成		
２　収益の確保と費用の節減		
３　経営管理機能の充実		
第３　財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置	B	
１　経営基盤の強化		
合　　計		8,157

（注）　評定については、小項目評価に係る自己評価の結果を大牟田市が定める下記大項目評価区分に置き換えて記載しています。

Ｓ：中期目標・中期計画の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある。

Ａ：中期目標・中期計画の達成に向けて計画どおり進んでいる。

Ｂ：中期目標・中期計画の達成に向けておおむね計画どおり進んでいる。

Ｃ：中期目標・中期計画の達成のためにはやや遅れている。

Ｄ：中期目標・中期計画の達成のためには重大な改善事項がある。

② 大牟田市長による過年度の大項目評価の状況

項　　目	評　　価			
	令和３年　度	令和４年　度	令和５年　度	令和６年　度
第１　住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	A	A	A	A
第２　業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	A	A	A	A
第３　財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置	A	A	A	B

11　予算と決算の対比

（単位　百万円）

区　　分	予算額	決算額	差　額
収入			
営業収益	8,672	7,687	△985
医業収益	8,417	7,278	△1,139
運営費負担金	242	280	38
その他営業収益	12	129	116
営業外収益	43	52	9
運営費負担金	0	1	1
その他営業外収益	43	51	8
臨時利益	－	9	9
資本収入	1,275	1,239	△36
運営費負担金	－	－	－
長期借入金	1,275	1,239	△36
その他資本収入	－	0	0
その他の収入	－	－	－
計	9,989	8,987	△1,003
支出			
営業費用	7,928	7,422	△506
医業費用	7,716	7,240	△476
一般管理費	212	182	△30
営業外費用	2	6	4
臨時損失	－	2	2
資本支出	1,597	1,625	28
建設改良費	1,425	1,333	△92
償還金	168	285	117

その他資本支出	4	7	3
その他の支出	－	－	－
計	9,527	9,054	△473

（注） 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

12 要約した財務諸表

① 貸借対照表 （百万円）

資産の部	金額	負債純資産の部	金額
固定資産	7,195	固定負債	3,955
有形固定資産	5,411	資産見返負債	280
無形固定資産	3	長期寄付金債務	9
投資その他資産	1,782	長期借入金	1,024
流動資産	2,958	引当金	2,640
現金及び預金	1,590	その他	2
医業未収金	1,261	流動負債	1,193
未収入金	100	一年以内返済予定長期借入金	412
その他	7	未払金及び未払費用	596
		引当金	140
		その他	44
		負債合計	5,147
		資本金	100
		資本剰余金	2,988
		利益剰余金	1,919
		純資産合計	5,006
資産合計	10,154	負債純資産合計	10,154

（注） 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

② 損益計算書 （百万円）

科 目	金 額
営業収益	7,691
営業費用	8,105

営業外収益	49
営業外費用	50
経常利益	△414
臨時利益	9
臨時損失	2
当期純利益	△407

（注） 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

③ 純資産変動計算書 （百万円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	純資産合計
当期首残高(A)	100	2,988	2,326	5,414
当期変動額(B)	－	－	△407	△407
当期純利益	－	－	△407	△407
当期末残高(A+B)	100	2,988	1,919	5,006

（注） 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

④ キャッシュ・フロー計算書 （百万円）

科 目	金 額
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	118
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,364
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	951
Ⅳ 資金増加額	△295
Ⅴ 資金期首残高	1,385
Ⅵ 資金期末残高	1,090

（注） 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

⑤　行政コスト計算書　　（百万円）

科　目	金　額
Ⅰ　損益計算書上の費用	8,157
Ⅱ　行政コスト	8,157

13　財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の理事長による説明情報

主な財務データの前年度比較及び分析　　（百万円）

区　分	令和６年度	令和７年度	増　減
当　期　総　利　益	△370	△407	△37
資　産	9,745	10,154	409
負　債	4,331	5,147	816
業務活動によるキャッシュ・フロー	496	118	△379
投資活動によるキャッシュ・フロー	△714	△1,364	△650
財務活動によるキャッシュ・フロー	△357	951	1,308

（当期総利益）

前年度より３７百万円の減となったが、主な要因としては、補助金等収益が１０４百万円の増となった一方、病院建物に係る償還が令和６年９月に終了したことに伴い元金及び利息分に対する運営費負担金収益が８５百万円の減となったほか、電子カルテ等の更新に伴い減価償却費が８６百万円の増となったことによるもの。

（資産）

前年度より４０９百万円の増となったが、主な要因としては、電子カルテ等の更新により有形固定資産が５１２百万円の増となったことによるもの。

（負債）

前年度より８１６百万円の増となったが、主な要因としては、長期借入金（一年以内返済予定を含む）が９５４百万円の増となったことによるもの。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

前年度より３７９百万円の減となったが、主な要因としては、支出では材料の購入による支出が５７百万円の増、人件費支出が８８百万円の増となったほか、収入では医業収入が１３２百万円の減、運営費負担金収入が４４百万円の減となったことによるもの。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

前年度より６５０百万円の減となったが、主な要因としては、有形固定資産の取得による支出が１，１４３百万円の増となったほか、定期預金の払戻による収入が５００百万円の減、定期預金の預入による支出が１，０００百万円の減となったことによるもの。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

前年度より１，３０８百万円の増となったが、主な要因としては、長期借入による収入が１，２０１百万円の増となったことによるもの。

14　内部統制の運用に関する情報

①　内部統制の運用

地方独立行政法人大牟田市立病院は、役員職員（監事を除く。）の職務執行が、法律及びこれに基づく命令（告示、通知等を含む。）並びに法人における各種規程（細則、要綱、要領を含む。）に適合することを確保するための体制、その他業務の適正を確保するための体制の整備等を目的として、内部統制委員会及びリスク管理委員会を整備し、内部統制システムの充実・強化を進めております。

また、「地方独立行政法人大牟田市立病院内部通報に関する細則」及び「地方独立行政法人大牟田市立病院外部通報に関する細則」に基づき、通報制度を整備し、通報者の保護を図るとともに、通報の受付・調査等必要な対応を実施することにより、通報制度を適切に運用しています。

②　監事監査

監事は、地方独立行政法人の業務及び会計に関する監査を行います。監査結果報告書を理事長に通知し、監査の結果、改善を要する事項があると認めるときは報告書に意見を付すことができます。

業務監査において、業務が法令及び法人の運営方針に基づき適切に実施されているかを書面及び実地にて監査します。また、会計監査において、会計業務が法令及び諸規程に基づき、会計基準に準拠して適正に遂行されているか、及び財産

の管理が適正に行われているかを監査します。
　令和７年度においては、業務監査及び会計監査を計６回実施し、中期計画及び年度計画の実施状況、組織及び制度全般の運営状況、並びに財務諸表、決算報告書の適否等について確認しております。

15　法人の基本情報

①　法　人　名　　地方独立行政法人大牟田市立病院

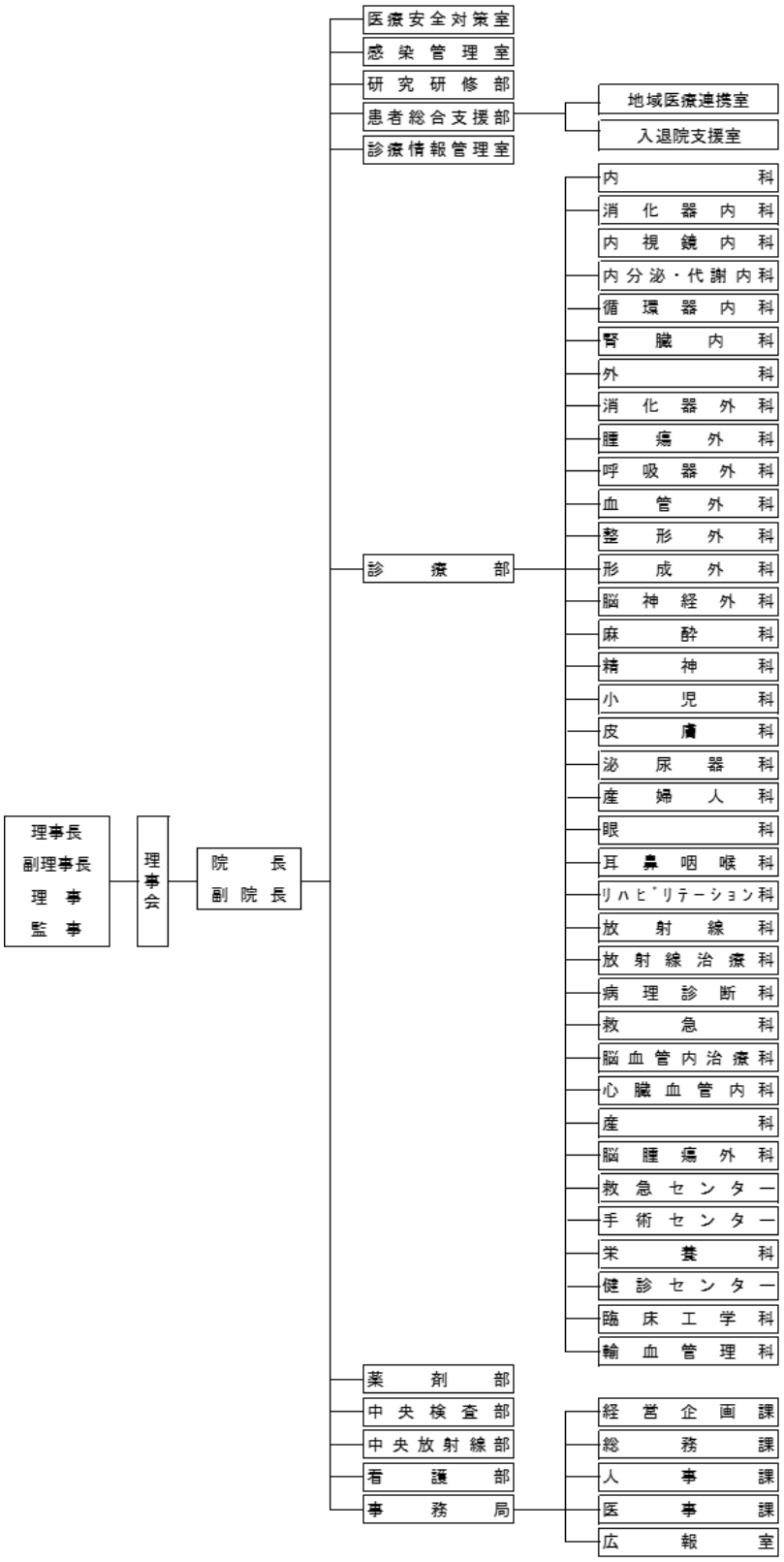
②　本部の所在地　　大牟田市宝坂町２丁目１９番地１

③　沿革

平成２２年４月	地方独立行政法人大牟田市立病院へ移行
平成２２年４月	第１期中期計画期間の開始
平成２４年７月	福岡県知事より地域医療支援病院の承認を受ける
平成２６年３月	（財）日本医療機能評価機構の病院機能評価認定更新（3rdG:Ver.1.0）
平成２６年４月	第２期中期計画期間の開始
平成２７年５月	内視鏡センター開設
平成２７年６月	管理棟（西増築棟）増築工事完了
平成２８年３月	救急外来の拡張整備工事完了
平成２９年６月	平成２９年度自治体立優良病院両協議会会長表彰を受賞
平成３０年４月	第３期中期計画期間の開始
平成３０年６月	平成３０年度自治体立優良病院総務大臣表彰を受賞
平成３０年１１月	平成３０年度全国公立病院連盟会員優良病院表彰を受賞
平成３１年２月	（財）日本医療機能評価機構の病院機能評価認定更新（3rdG:Ver.2.0）
令和２年４月	許可病床数を３５０床から３２０床に減床
令和４年４月	第４期中期計画期間の開始
令和６年２月	（財）日本医療機能評価機構の病院機能評価認定更新（3rdG:Ver.3.0）

④　設立根拠法
　地方独立行政法人法（平成１５年法律第１１８号）

⑤　組織図



⑥　資本金　　１００，０００，０００円（大牟田市が全額出資）

⑦　設置・運営する病院　　別表のとおり

（別表）

病院名	大牟田市立病院
主な役割及び機能	○急性期医療を担う地域における中核病院 ○救急告示病院 ○地域医療支援病院 ○紹介受診重点医療機関 ○地域がん診療連携拠点病院 ○臨床研修指定病院 ○災害拠点病院 ○日本医療機能評価機構認定病院
開設年月日	昭和２５年８月２１日 （地方独立行政法人設立：平成２２年４月１日）
許可病床数	３２０床
診療科目	内科、消化器内科、内視鏡内科、腫瘍内科、血液内科、内分泌・代謝内科、循環器内科、腎臓内科、外科、消化器外科、腫瘍外科、呼吸器外科、血管外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、脳・血管内科、麻酔科、精神科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、病理診断科、救急科
敷地面積	30,183.66㎡
建物規模	病棟、診療棟、管理部門　　鉄筋コンクリート　７階建 建築面積　　9,148.10㎡ 延床面積　　28,070.14㎡ 医師住宅（原山町）１２戸　　鉄筋コンクリート　３階建

監 査 報 告 書

自　令和７年４月　１日
至　令和８年３月３１日

監　査　報　告　書

地方独立行政法人大牟田市立病院
理　事　長　　鳥　村　　拓　司　　様

私たち監事は、地方独立行政法人法第１３条第４項及び第３４条第２項の規定に基づき、地方独立行政法人大牟田市立病院の令和７年４月１日から令和８年３月３１日までの第１６期事業年度における業務及び会計について監査いたしました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

１　監査の方法

私たち監事は、地方独立行政法人大牟田市立病院監事規程に従い、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な文書を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、また、財務諸表、事業報告書並びに決算報告書につき検討を加えました。

理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて理事等から報告を求め、当該事項の状況を詳細に調査いたしました。

２　監査の結果

(1)　法人の業務遂行に関しては、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められません。また、中期目標（地方独立行政法人法第２５条第１項に規定する中期目標をいう。以下同じ。）の達成に向け実施されているものと認めます。

(2)　理事の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制の整備及び運用については、指摘すべき事項は認められません。

(3)　理事の業務遂行に関しては、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められません。また、理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等についても、理事の義務違反は認められません。

(4)　事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

(5)　貸借対照表、損益計算書及び純資産変動計算書は、法令等に従い、法人の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認めます。

(6)　キャッシュ・フロー計算書は、法令等に従い、各活動区分に従って法人のキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認めます。

(7)　損失の処理に関する書類（案）は、法令等に適合し、かつ、法人財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。

(8)　行政コスト計算書は、法令等に従い、業務運営に係るコストの状況を発生原因ごとに正しく示しているものと認めます。

(9)　附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。

(10)　決算報告書は、法令等に従い、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。

令和８年６月１９日

地方独立行政法人大牟田市立病院
監　事　岡田武志
監　事　吉田和之